



2024年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社 極 洋
代表者名 代表取締役社長 井上 誠
(コード：1301、東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役経営管理部長 檜垣 仁志
(TEL. 03-5545-0703)

新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、新株式発行及び当社株式の売出しを行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達目的】

当社グループは、2024年2月13日現在、株式会社極洋（当社）及び子会社27社、関連会社4社により構成され、1937年に漁撈会社として創業して以来、約87年間にわたって培ってきた水産のプロとしての総合力を活かし、時代ごとに発生する様々な困難や課題に直面しながらも、常に新規分野にチャレンジすることで乗り越えてまいりました。また、当社グループの事業領域は水産物の買付販売を行う水産事業に始まり、業務用食品・市販用食品の製造販売を行う食品事業、寿司種や刺身などの生食商材の製造販売や鰹鮪商材を養殖・漁撈から加工・販売まで一貫して行う生鮮事業の主たる3事業に加えて、冷蔵倉庫を運営する物流サービス事業も営んでおり、水産物の「調達」・「加工」・「販売」に至る川上から川下までの一貫したバリューチェーンを総合的に手掛けていることから、現在では魚を中心とした総合食品会社として、水産業界において大手の一角を担っております。

当社グループが属する水産・食品業界における近年の事業環境は、とりわけ国内市場では人口減や魚食の減少による継続的な水産物消費量の縮小傾向、さらに人手不足に伴う物流・労務費の上昇等といった収益を圧迫する要因の増加等が多数発生しているのに加えて、足元の世界的な物価高騰に伴う需要減退等により、全世界的に水産市況は不安定さを増しており、水産市況に業績が左右され収益の安定化が困難であるといった非常に厳しい状況が続いております。このようなボラティリティの高い事業環境が存在する一方で、世界的には人口増加やアジア新興国を中心とした所得増加による生活水準の向上に加えて、世界的なたんぱく質クライシスの懸念から、グローバルでの水産物の需要が高まっております。

業界全体を取り巻くマクロ環境を踏まえて、水産市況の動向次第で非常にボラティルな事業環境においても、事業ポートフォリオの分散による収益安定化を図り、収益性と成長性が見込める海外市場におけるプレゼンスを着実に高めることによって、当社は中長期的にグローバルにおける水産・食品業界のリーディングカンパニーとなるべく、各種の事業戦略を進展させております。

例えば、食品事業においては、調達力に強みをもつ当社水産事業から安定的な水産物原料の供給を受けるとともに、自社工場を核として一貫したバリューチェーンの構築を図ることで、焼魚や煮魚、カニカマ製品などの水産物を原料とした食品を中心に事業拡大を遂げております。一方で、未だ途上にある海外市場における事業拡大を図るべく、グローバル規模でのリスク分散と生産・販売拠点の整備をより一層推し進めることが当社グループの継続的な成長には不可欠であると考えております。

このような状況の中、当社グループは2021年3月29日に2024年3月期を最終年度とする中期経営計画

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

「Build Up Platform 2024」を公表し、最大のテーマである「高収益構造への転換」を推し進めるべく、事業課題への具体的な取り組みとして以下の主要な四つの事業戦略を掲げました。

① 海外事業の拡大

海外マーケットでの販売強化を目的として、従来の国産製品輸出や水産物原料供給のための三国間貿易に留まらず、「海外でつくり、海外で売る」ことを方針とした海外戦略を推進します。

② 食品事業の拡大

昨今、水産物市況の変動を受けやすくなっていることから、国内外におけるグループ内のバリューチェーンを活用した工場稼働の効率化や規模拡大を進めるとともに、安定的な商品供給を続けるための収益性向上を図ります。

③ 水産商事事業及び養殖事業の収益安定化

近年の魚価の大幅な変動を踏まえて、市況に左右されない高付加価値商品等の開発に加えて、養殖技術の向上による事業リスクの低減に努めます。

④ 資源アクセスの強化

食の安定供給を達成し、限りある水産資源の持続可能な維持・活用を実現するために、養殖事業や海外まき網事業を通じた調達力の多様化に取り組みます。

これらの考えの下、当社グループにおける事業課題に取り組むとともに、持続的成長への挑戦を図る中で、「事業基盤の強化・拡充」を根幹として積極的な新規投資を進展するため、特に①及び②の戦略において海外・国内市場における水産事業及び食品事業に対して各種施策を実行しております。

海外市場においては、北米・欧州におけるローカルマーケットの開拓、東南アジアにおける日本向け加工食品の新規生産拠点の立ち上げを優先して進めております。具体的には、将来的な東南アジアや欧米等へのグローバルな供給を担うことを見据え海外の基幹工場として先駆けて2019年に設立したタイのKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co., Ltd. (以下「KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS 社」という。)においては、2020年3月に焼魚・煮魚等の加熱用水産加工品を生産する第一工場を、そして2022年2月には更なる生産体制の強化及び商品カテゴリーの拡大を目的として、寿司種・冷凍寿司等の生食用水産加工品を生産する第二工場を新たに稼働させるに至りました。本取り組みを皮切りに、生産拠点の一国集中の回避によるリスク分散に加え東南アジア向けの生産・販売を目的として2022年に設立したベトナムのKyokuyo Vina Foods Co., Ltd. (以下「Kyokuyo Vina Foods 社」という。)や、成長著しい米国市場における販売強化に伴う収益基盤の強靱化に資する米国市場向けカニ風味かまぼこの製造・販売等を目的として2023年に設立した米国のOcean's Kitchen Corporation (以下「Ocean's Kitchen 社」という。)を中心として海外の生産拠点・販売拠点の整備を意欲的に推進しております。また、2024年1月26日付プレスリリース「当社会社によるトルコ企業の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」において公表しましたとおり、並行して、M&Aを通じた事業規模の拡大・強化にも積極的に取り組んでおり、2024年1月には欧州向けの生産・販売強化を目的として、トルコで40年以上にわたり水産物の買付けや冷凍食品の製造・販売等を行うKOCAMAN BALIKÇILIK İHRACAT VE İTHALAT TİCARET ANONİM ŞİRKETİを子会社化することを決議いたしました。このような取り組みを通じて、コロナ禍に起因するサプライチェーンの混乱等を引き金に課題が顕在化した中国への加工機能の集中を避け、リスク分散による安定供給確保を目的とした生産拠点のベトナムへの移管や、世界的な健康志向・たんぱく源ニーズを捉えるべく当社の強みを持つカニカマ製品のグローバル展開を行うことで、海外拠点の開拓・強化を通じた販売体制の深耕も可能となり、今後控える中長期における成長戦略の実行を一層強力に支えることができると考えております。

一方、生鮮事業及び食品事業においては、2021年4月以降、寿司種等の生食用商材と焼魚・煮魚等の加工食品が混在していた食品部門を業態別に再編することで役割分担が明確なセグメント構成として変更しており、温度帯や販売先が近い商材を集約してより一層効率的な販売戦略を着実に推進しております。加えて、国内生産拠点としては極洋食品株式会社塩釜工場を、海外生産拠点としてはKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS 社を中心として、グループ全体で調達・加工・販売までを一貫して手掛けることで、各種事業戦略を通じて事業規模の拡大が進む中で、増産に応じた製造キャパシティの向上が急務となっております。

したがって、今般の調達資金は当社グループの海外子会社による設備投資を目的に行った当該海外子会社への投融資等のために当社が取引金融機関から調達した借入金の返済資金に充当することを予定しております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当該設備投資の具体的な内容は、①米国の Ocean's Kitchen 社が製造を担うカニ風味かまぼこの製造工場におけるチルドカニカマ製品の新ライン導入等に係る設備投資、②ベトナムの Kyokuyo Vina Foods 社における焼魚・煮魚等の水産加工品の製造工場新設、及び③タイの KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS 社における焼魚・煮魚及び生食用水産加工品の製造工場新設（2022年2月完工）であります。

上述のとおり、各種施策を実行してきたものの、今後も更なる成長機会を捕捉するにあたり、引き続き積極的な新規投資を検討していきたいと考えております。一方で、様々な新規投資の検討に際しては、グローバル展開や生産規模増大に伴う新たな事業リスク等の増大に対応するといった、適切なリスクマネジメントも必要となり、リスクとリターンのバランスを確保することが重要であるとも認識しております。そのため、一定のリスクテイクに見合った適正な資本構成を検討していく中、エクイティ性資金を一定程度確保することが重要という考えに至りました。

そのため、本件を通じて、当社グループは海外市場における事業拡大を通じた収益性向上につながる成長投資を目的としたエクイティ性資金を確保するとともに、自己資本の拡充及び借入金の低減を図ることによって、今後の国内市場における事業拡大に伴う生産規模拡大や海外市場における一層の収益力向上に向けた成長戦略にも機動的に対応可能な財務柔軟性を確保することが必要と考えております。そのうえで、今後も継続して当社グループにおける企業価値の向上に一層取り組む所存です。

上記の施策を実行しながらこれから迎える 2025年3月期以降は従来の事業戦略に一層磨きをかけることで、当社としての独自の存在感を更に発揮してまいりたいと考えております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,000,000 株
- (2) 払込金額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、2024 年 2 月 26 日（月）から 2024 年 2 月 28 日（水）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、SMB C 日興証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2024 年 3 月 1 日（金）から 2024 年 3 月 5 日（火）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の 4 営業日後の日とする。
- (8) 受渡期日 上記払込期日の翌営業日とする。
- (9) 申込証拠金 1 株につき発行価格（募集価格）と同一の金額とする。
- (10) 申込株数単位 100 株
- (11) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 井上 誠に一任する。
- (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記【ご参考】 1. をご参照）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 150,000株
なお、上記売出株式数は上限の株式数を示したもので、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 SMBC日興証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況等を勘案し、一般募集の主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が当社株主（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 一般募集における申込証拠金と同一とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 井上 誠に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）（後記【ご参考】 1. をご参照）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 150,000株
- (2) 払 込 金 額 一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数 SMBC日興証券株式会社 150,000株
- (5) 申 込 期 日 2024年3月25日（月）
- (6) 払 込 期 日 2024年3月26日（火）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 井上 誠に一任する。
- (9) 上記(5)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【ご参考】

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、150,000株を上限として、一般募集の主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は、2024年2月13日（火）開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から2024年3月22日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMB C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が2024年2月26日（月）の場合、「2024年2月29日（木）から2024年3月22日（金）までの間」
- ② 発行価格等決定日が2024年2月27日（火）の場合、「2024年3月1日（金）から2024年3月22日（金）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が2024年2月28日（水）の場合、「2024年3月2日（土）から2024年3月22日（金）までの間」

となります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	10,928,283株	(2024年2月13日現在)
一般募集による増加株式数	1,000,000株	
一般募集後の発行済株式総数	11,928,283株	
本第三者割当増資による増加株式数	150,000株	(注)
本第三者割当増資後の発行済株式総数	12,078,283株	(注)

(注) 前記「3. 第三者割当による新株式発行(本第三者割当増資)」の割当株式数の全株式に対しSMBC日興証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株式数です。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限4,295,967,000円については、2027年3月までに全額を、当社グループの海外子会社による設備投資を目的に行った当該海外子会社への投融資等のために当社が取引金融機関から調達した借入金の返済資金に充当する予定です。

具体的には、成長著しい米国市場における販売強化に伴う収益基盤の強靱化を目的とした当社連結子会社である米国のOcean's Kitchen社が製造を担うカニ風味かまぼこの製造工場におけるチルドカニカマ製品のライン導入等に係る設備投資のための既存借入金(1,530百万円(注))、グローバルな供給体制の構築及び生産拠点の一国集中の回避によるリスク分散、東南アジア向けの生産・販売等を目的とした当社連結子会社であるベトナムのKyokuyo Vina Foods社における焼魚・煮魚等の水産加工品の製造工場新設に係る設備投資のための既存借入金(1,235百万円(注))及び当社連結子会社であるタイのKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS社における焼魚・煮魚及び生食用水産加工品の製造工場新設(2022年2月完工)に係る設備投資のための既存借入金(818百万円(注))、その他事業運転資金のための借入金の一部返済資金であります。

当社は、本件を通じて、今後の国内市場における生産規模拡大や海外市場における一層の収益力向上に向けた成長戦略に機動的に対応可能な財務柔軟性の確保に寄与するものと考えております。

(注) 2024年2月13日現在の借入残高を記載しています。

なお、当社グループの設備投資計画は、2024年2月13日現在(ただし、既支払額については2023年12月31日現在)、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Ocean's Kitchen Corporation (注)	生産工場 (U.S.A.)	食品	カニ風味かまぼこの製造工場	4,904	2,431	借入、自己資金、増資資金	2023年 5月	2024年 11月	3,000トン/年
Kyokuyo Vina Foods Co., Ltd.	生産工場 (Vietnam)	水産	食品の製造工場	2,427	788	借入、自己資金、増資資金	2023年 4月	2024年 10月	2,400トン/年

(注) Ocean's Kitchen Corporation (Ocean's Kitchen社)は、その親会社である当社連結子会社(米国Ocean's Kitchen Property Management LLC)より当該製造設備を賃借します。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記(1)に記載の使途に充当することで、当社にとって事業拡大・収益性向上につながる成長資金を確保するとともに、自己資本の拡充及び借入金の低減を通じた財務基盤の強化につながり、今後の更なる中長期的な成長を目指す際の財務柔軟性を確保することができるため、当社グループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回行うこととしており、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に記載のとおりであります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり連結当期純利益	356.95円	430.83円	539.10円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	80.00円 (-円)	90.00円 (-円)	100.00円 (-円)
実績連結配当性向	22.4%	20.9%	18.5%
自己資本連結当期純利益率	10.5%	11.2%	12.8%
連結純資産配当率	2.4%	2.3%	2.4%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
2. 自己資本連結当期純利益率は、親会社に帰属する当期純利益を、自己資本(連結純資産額合計から非支配株主持分を控除した額で期首と期末の平均)で除した数値です。
3. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値です。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	2,517円	3,060円	3,320円	3,440円
高 値	3,305円	3,575円	3,930円	4,120円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

安 値	2,446 円	2,850 円	3,170 円	3,380 円
終 値	3,055 円	3,330 円	3,425 円	4,035 円
株価収益率	8.6 倍	7.7 倍	6.4 倍	—倍

- (注) 1. 2024年3月期の株価等については、2024年2月9日(金)現在で記載しております。
2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。また、2024年3月期については未確定のため記載しておりません。

- ③ 過去5年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等
該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

当社はSMBC日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割による新株式発行等、2023年6月27日開催の当社定時株主総会において継続することを承認された「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」に従って行われる新株予約権の無償割当及びストックオプションに係る新株予約権の発行を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。